

Charles E. Butterworth and  
I. William Zartman eds.,

*Between the State and  
Islam.*

Cambridge: Cambridge University Press,  
2001, xii+256pp.

いけ うち さとし  
池 内 恵

I

日本だけでなく、欧米でも、アラブ政治に関する研究に投入される知的・物的資源はそれほど豊富ではない。そこから往々にして生じてしまうのが、特定のテーマや対象に研究が集中してしまうという現象である。世間の耳目を集めた問題に関して研究書の出版が集中したり、少数の研究プロジェクトに大多数の研究者が集結してしまい、視野の広がりが見失われてしまう。アラブ政治研究の総体がアラブ世界の政治の現実を必ずしも反映しないという事態が生じるのである。

本書『イスラーム教と国家の間』は、アラブ政治研究の抱えるこのような問題の克服に向けて第一歩を踏み出そうと試みている。共編者である Butterworth と Zartman は、序論で欧米の研究動向を再検討する。そこで既存のアラブ政治研究は一方でイスラーム主義思想・運動の研究に、もう一方で国家論に関心を集中させてきたと指摘する。この2つの対象がアラブ政治の理解のために重要であることは両編者も否定していないが、その他の対象が等閑視されているのではないかと、というのが本書の問題意識である。本書はこの2つの対象の「間」にある、アラブ政治の多様な要素を対象化することを課題としている。

本書の構成と各章の執筆者は以下のとおりである。

『アジア経済』XLIII-10 (2002.10)

序 論 (Charles E. Butterworth and I. William Zartman)

第1部 19世紀

前 文 (Butterworth)

第1章 国家とイスラーム教の両パラダイムの間にあるもの、そしてそれらを超えたものについて (Butterworth)

第2章 技術変革が19世紀のアラブ世界に与えた影響 (Antoine B. Zahlan)

第3章 変容するイスラーム的政治の定式——ヴォルガ・タタール人の歴史におけるイスラーム教・アイデンティティ・民族主義—— (Şherif Mardin)

第4章 19世紀のムスリムによる抵抗思想 (Said Bensaid Alaoui)

第2部 20世紀

前 文 (Zartman)

第5章 イスラーム教のタブーに抗して——現代アラブ／イスラーム思想における反・順応主義の傾向—— (As'ad Abu Khalil)

第6章 アラブ世界の民主主義思想——パロン国家への代替案—— (Iliya Harik)

第7章 国家権力とイスラーム主義反体制派との間の政党 (Ibrahim A. Karawan)

第8章 現代アラブ世界のリベラルな専門職 (Timothy J. Piro)

第9章 ダニエル・ラーナーの再検討：視聴覚メディアとその受容——北アフリカの2つの事例—— (Jean Leca, Meriam Vergès, and Mounia Bennani-Chraïbi)

第10章 イスラーム教、国家、民主主義——数々の矛盾—— (Zartman)

II

第1部は19世紀を対象にしている。第1章ではイスラーム教／イスラーム思想と政治との関係をめぐ

り、学説史の批判的検討を行う。議論の前提にあるのは、観念的な「イスラーム」認識、すなわち「宗教と政治の合一」をアプリアリに前提とする本質主義的な（あるいは護教論的な）認識に対する批判的な視点であるが、ここでは考察を次の段階に進めている。「政治と宗教の合一」の観念を中核とする単一の「イスラーム」の存在を指定する本質主義的な立場に対抗するものとして、脱構築的な「イスラーム」論を展開する思想的立場<sup>(注1)</sup>に近年注目が集まっているが、筆者はこの潮流に対しても批判的検討を加える。単一の「イスラーム」なる実体を指定することは現実を見誤らせるが、それに対抗してイスラーム思想をひたすら脱構築的に解体し続け、「イスラーム教徒の数だけイスラームがある」と論じることもまた常識を欠くというのである。イスラーム教と政治を一元的にとらえることは問題だが、その視点を批判する過程でイスラーム教と政治が無関係であると強弁してしまうことはまた別の問題を引き起こす。それではどのような視座に立てば良いのか。常に具体的な歴史の文脈において対象をとらえ、イスラーム教とその理念の宣揚が持つ政治的な意味を解説することを可能にする操作的な分析概念を考案していく、という地道な打開策を筆者は提唱する。

第2章ではアラブ世界で近代的な科学技術の定着が滞り内在的な発展が行き詰まった経緯を、エジプトを例に取って歴史的に検証する。日本をはじめとする他の非西欧諸国と同様に、エジプトでも外国人の招聘や留学生の派遣によって科学技術の導入が図られた。しかし多くの試みが途中で挫折し、担い手を独自に育成するための制度構築が果たされず、外国人への依存から脱却することができなかった。この章ではムハンマド・アリー朝期の事例を具体的に検討し、科学技術の導入・定着の遅れの原因を国民皆教育や能力主義に基づいた選抜システムなどが欠如していた点に求め、「西洋列強」や「植民地主義」といった外部勢力の責に帰す民族主義的解釈を排している。

第3章ではアラブ世界を離れ、中央アジアの事例からイスラーム教が政治に及ぼす影響を分析してい

る。筆者はまずイスラーム世界において政治を構成する要素の理念型を提示する。それによれば、潜在的にはイスラーム世界の政治は、実効支配権を握るスルターン（支配者）やワジール（大臣・高官）あるいは軍事勢力が一極にあり、そこから一定の自律性を持つウラマーがイスラーム法解釈というもうひとつの極を担う「二極型」でありうる。しかしイスラーム史上に実在した体制の内実はウラマーの自律性が奪われる「スルターン（一極支配）型」となる場合が多かったという。このような形で政教関係の潜在的・理論的な形態と歴史上の実態との間の乖離・緊張関係を示したうえで、筆者は帝政ロシア治下のタタール人の政治運動・思想を検討し、宗教の倫理的規制力が政治に一定の影響を与える「二極型」の政治構造が一時的に顕在化した事例としてとらえる。有力ウラマーのアブデュルレシト・イブラヒムと、民族意識とともにイスラーム共同体への帰属意識を覚醒させる役割を果たした世俗的知識人としてゼキー・ヴェリディー・トガン（1918～20年にバシコルト共和国大統領）が考察の対象となっている。

第4章ではアラブ思想を対象に、近代における思想的停滞を克服する改革思想と、政治的専制に対する抵抗思想の系譜をたどる。筆者はまず前近代・近代を通じたアラブ思想史を2潮流に分類する。一方ではマーワルディー、ガザーリー、イブン・ハルドゥーン<sup>(注2)</sup>といった現実の受容と正当化を旨とする流れがあり、他方でイブン・ハンバル、イブン・タミーヤ<sup>(注3)</sup>といった改革と抵抗の思想があるという。筆者は近代において、タフターウィー、アフガーニー、カワーキビー<sup>(注4)</sup>と続く系譜こそが後者の改革と抵抗の流れを継承するものと位置付ける。筆者はこの系譜の思想家たちの特徴として、「宗教的な非妥協性」と「真正なアイデンティティを維持したまま近代世界に加わろうとする意志」を挙げている。

第2部では20世紀を扱っている。第5章では近年のイスラーム主義政治運動を「宗教への順応の強制」の傾向にとらえる。そしてそれに対峙する思想家群の存在を指摘し、「急進改革派」と位置付ける。

従来の近代アラブ政治思想史研究では、アブドゥ、リダー、カワーキービといった思想家を中心的に扱ってきた。筆者によればこれは「伝統的改革派」の系譜であり、現代のイスラーム主義政治運動による「宗教への順応の強制」の流れに引き継がれる。この系譜に対抗する現代のアラブ知識人を筆者は「急進的改革派」として評価する。それらの知識人に共通するのは、政治と社会から宗教の影響力を削減することを改革の前提条件ととらえることである。そのために宗教的テキストを批判的な読解に晒し、新たな解釈を追求するという共通の課題を持つ。筆者は「急進的改革派」の中に3つの潮流を特定する。第1の潮流は、歴史上行われてきた宗教実践のあり方を批判し、宗教テキストを読解する方法を批判的に検討する。代表例としてエジプトの世俗主義思想家ファラジュ・フーダ（1992年に暗殺される）によるイスラーム主義批判と政教分離の思想が挙げられる他、メルニーシー（2000）とアハメド（2000）によるイスラーム世界の女性の地位に関する論説や批判的歴史研究にも言及する。第2の潮流は「便宜的選択」を行う。これは、イスラーム教のテキストやイスラーム史上の事績から、現在の政治状況にとって有益と見られるものを便宜的に取捨選択し、イデオロギー的な根拠を得ようとする。筆者がこの系譜の代表として数えるのが、コーランの新解釈を提示して話題になったシリアのムハンマド・シャフルールと、イスラーム原理主義と思想的に正面から対峙するエジプトの法学者ムハンマド・サイド・アシュマーウィーである。第3の潮流はマルクス主義に基づいて宗教思想を批判する。ここではレバノンのアブダッラー・アライーの現代政治分析・批判と、イラク出身でパレスチナ解放民主戦線（DFLP）と関係の深いハーディー・アラウィーによるマルクス主義的歴史叙述を例に取っている。筆者はこれらの「急進的改革派」がアラブ社会で限定的な影響力しか持たないことや、既存の宗教解釈を批判しながら自らも護教論的な議論を繰り返して近代的改革を正当化するという矛盾を抱えているといった問題点を指摘している。

第6章ではアラブ世界で民主化を推進する知識人

を採り上げる。「アフラーム政治戦略研究センター」、「イブン・ハルドゥーン市民社会研究センター」、「アラブ人権機構」（AOHR）、「アラブ統一研究センター」、「思想・対話フォーラム」といった機関に属する、いわば「研究者」的な知識人を思想的・政治的に位置付ける試みである。これらの機関による知識人の提唱する民主化論の中から筆者は2つの潮流を抽出する。第1がアラブ民族主義の系譜に属するものであり、第2がマルクス主義の流れである。アラブ民族主義は1970年代以降から現在に至る停滞の間に、民主化を民族主義の目標達成のための必須要件、あるいは民族主義の理念の一部ととらえる解釈を提示するようになった。その例が「アラブ統一研究センター」を主導するハイルッディーン・ハスィーブであり、彼が提唱した会議とその報告『アラブ祖国における民主主義の危機』<sup>(注5)</sup>が現代アラブ政治思想史上に持つ重要性を筆者は指摘する。また、ナセル主義的なアラブ民族主義を唱導してきたイスマト・サイフッダウラが近年に民主化の重要性を認識するようになったことを例に取り、民族主義思想の民主主義の方向への変化の可能性を論じる。これに加え、カイロ・アメリカン大学教授サアドッディーン・イブラーヒーム<sup>(注6)</sup>による市民社会の活性化を通じた民主化を目指す学術的・社会的両面の活動が高く評価されている。一方マルクス主義にもリベラルな民主主義を取り入れることによって思想と運動実践における刷新を行おうとする動きが存在することを筆者は指摘する。代表例としてエジプトのイスマーイル・サブリー・アブダッラー、シリアのブルハーン・ガルユーンの議論が紹介される。

第7章ではアラブ諸国の野党勢力を採り上げる。近年のアラブ政治研究に支配的な「後退する国家機構と伸張するイスラーム主義反体制派」が対決しているという図式は事態を単純化しすぎ、誤解を招くものであり、その中間にあるさまざまな政治運動や集団に目を向けるべきだという。エジプト、ヨルダン、チュニジアでそれぞれ「タガムウ」（連合）の名を冠して活動する左翼政党が採り上げられる。筆者はこれらの左翼政党の存在の重要性を主張する

とともに、それらが共有する欠点を指摘している。各国の政治的意志決定プロセスは依然として軍、支配政党、国家官僚によって独占されており、これらの左翼政党はそこに関与できていない。結果としてイスラーム主義とバランスを取るための役割にのみ期待され、国家のイデオロギー装置の一部として利用されている。政党そのものも、深刻な内部分裂を抱えて活動能力を削がれ、外部からの介入を容易にしている。また、国家やイスラーム主義運動と同様に極端なトップダウンの構造を持ち、独裁的運営が行われているという筆者の指摘も興味深い。支配的体制への批判を旨とする政党も、自らが否定する政治文化の負の側面を共有しているというのである。そして、このような内的な困難とともに、政治・社会的な逆境にも置かれており、体制に批判的な層の支持をイスラーム主義に奪われるだけでなく、過激派の背教宣告による脅迫に晒されている。

第8章では専門職による各種の団体・結社活動を採り上げる。アラブ世界では公的部門と民間部門の双方において中間層が増大しているにもかかわらず、政治的な活動の場が十分に与えられているとは言えない。そこから企業家団体、商工会議所、労働組合、シンクタンク等を通じて活動と発言の場を得ようとする動きが出てくる。筆者は1980年代から90年代にかけて生じた国家主導の経済発展の行き詰まりと市場経済への移行という状況下で、企業家団体の役割が一定程度増していることを指摘し、企業家団体や労組が社会・政治的に与え得た影響は決定的ではないものの、重要な要素となってきたのではないかと論じている。

第9章ではこれまでの章とは異なり、社会調査に基づいて社会学理論の検証を行う。北アフリカで行ったメディアの受容調査に基づき、ダニエル・ラーナーによる情報メディア変容と世界観の変容の関連をめぐる仮説<sup>(注7)</sup>を再評価する。

第10章では「イスラーム教」と「国家」というテーマの「間」を対象化するこの本の全体テーマからやや離れ、「イスラーム教と国家の関係」そのものの政治理論的考察に踏み込んでいる。筆者によればイスラーム世界では宗教の領域と政治の領域が「重

合する」(overlap)。ここから2種類の「神—シーザー問題」が存在する可能性が生まれるという。第1は「シーザーを神とする」すなわち政治の側が自己定義の中で宗教を利用する場合であり、第2は宗教が政治を教義によって支配しようとする場合である。筆者は民主主義的な政治とイスラーム教に基づく政治との間の齟齬は容易に解消できないとし、交渉論的なバーゲニングによって妥協点を見出すことを提唱している。

### III

本書の評価すべき点は、アラブ政治における支配的な勢力や顕著な現象だけに目を奪われず、アラブ政治の基底をなす要素を対象にしていることである。それによって光を当てられた勢力ははまだ政治の現実を動かすには至っていないが、イスラーム主義や遍在する国家という支配的な事象が生まれてくる土壌・背景の説明として啓発的である。学説史の間隙を衝いた問題発見の試みと言えよう。

両編者を除けば多くがアラブ世界を出自とする筆者からなる本書は、政治的な意図を隠していない。ここは評価が分かれる点だろう。国家のテクノクラートでもなくイスラーム主義による反体制派でもない政治勢力の出現を期待し、その萌芽的なものにコミットしていくという主体的な政治的営為の様相を色濃く持つ。

また、明白に目につく問題点もある。まず第1の問題として感じられるのは、対象がアラブ世界に限定される(さらにエジプトが中心になることが多い)ことにより、「アラブ世界全体」をあらゆる側面からとらえたとは言いがたい点である。アラブ世界の各国の政治を網羅すれば長大な論文集になってしまうだろうし、近代化の試みを十全に行い、厚い中間層が存在し、アラブ世界内で他を圧する思想的多様性を持つエジプトを代表例として挙げるのは妥当とも言える。また、過度な一般化を目指せば、個別事例の研究としての価値が損なわれる危険性もある。しかしこれらの制約を加味しても、全体構成を地域的に網羅的なものにする努力は払ってしかるべきだ

ろう。

もうひとつの問題は、全体として論旨がまとまりを欠く点である。本書はアラブ政治の多様な要素の紹介を重視し、まず実際に存在する個々の対象を分析、叙述することに重きを置いている。そのことから一般化・理論化が犠牲になるのは必然的ではあるが、しかしこれらの対象の分析から得られる多少とも抽象化された結論への方向性だけでも示して欲しいという要求は正当なものだろう。端的に言えば本書は未完成の印象を与えるのである。そのことは本書が会議での発表を土台にしているという成り立ちにもかかわっている。しかしそのような技術的問題以上に本書がまとまりを欠く要因は、本書収録の論文の大部分が「イスラーム教と国家の間」ではなく、「イスラーム教研究の対象と国家研究の対象の間にあるもの」を対象化するという当初の目的に忠実に従って自らを限定していることだろう。しかしイスラーム教と国家の「間」を対象化する作業は、「イスラーム教と国家の関係」そのものを対象化する作業と統合されてこそ意義を持つ。「間」を研究することによって、宗教政治思想・運動の研究と国家研究を統合する方途を萌芽的にでも示してくればより実りあるものとなっただろう。

しかしこれらの限界がありながらも、本書はアラブ政治研究者に大きな知的刺激を与えてくれる。アラブ国家研究やイスラーム主義思想・運動の研究に関心を限定することによって得られる見かけ上の完成度をあえて放棄し、アラブ世界の政治空間に確かに存在していながら、既存の研究の枠組みからこぼれ落ちてしまう対象を、共感と期待をこめて掘り上げようとした。そこに本書の意義がある。

(注1) 代表的なのはムハンマド・アルクーン (1928年～)。アルジェリア生まれでフランスで教鞭を執るイスラーム思想史家。記号論、言語学、社会学などを用いてイスラーム思想を脱構築的に再解釈し、総体化を図った [Arkoun 1982; 1984]。

(注2) マーワルディー (975～1058年)。アッバース朝時代の法官・法学者、政治思想家。主著『統治の諸規則』(湯川武訳で『イスラーム世界』第19, 22, 27・28,

31・32号に分載)。ガザーリー (1058～1111年)。イスラーム思想史を代表する思想家。神学・神秘主義思想とともに著名。主著『宗教諸学の再興』、『哲学者の自己矛盾』。イブン・ハルドゥーン (1332～1406年)。歴史家、北アフリカやイベリア半島の諸王朝で政治家・法官として活動した後、『歴史序説』を含む世界史書『イバルの書』を著した。

(注3) イブン・ハンバル (780～855年)。法学者。バグダード生まれ。思弁神学に対抗しコーランの記述をそのまま受け取ることを主張した。厳格な解釈で知られる法学派ハンバル派の祖と仰がれる。イブン・タイミーヤ (1258～1326年)。ハンバル派の法学者、マムルーク朝期のシリア、エジプトで活動。神秘主義思想や政治権力と密着したウラマーを批判した。サウジアラビアの建国理念を成すワッハーブ派や現代のイスラーム主義の思想的な拠り所となった。代表作『シャリーア (啓示された法) に則る政治』(湯川武・中田考訳『イスラーム政治論』日本サウディアラビア協会 1991年)。

(注4) タフターウィー (1801～73年)。近代エジプトの啓蒙思想家、教育家、翻訳家。アズハル学院を経てパリに留学し、翻訳出版や教育制度改革を試みた。アフガーニー (1838/39～97年)。イラン出身の政治活動家。オスマン帝国やエジプト、ヨーロッパなど次々と居を移しながら、イスラーム世界の団結とヨーロッパ列強への抵抗を唱えた。汎イスラーム誌『固い絆』を刊行。カワーキービー (1849～1902年)。シリア出身、エジプトで活躍した政治思想家・民族主義者。イスラーム世界の弱体化の原因をオスマン朝支配に求め、アラブ人のカリフ就任によるカリフ国家建設とイスラーム世界の団結を訴えた。主著『諸邑の母』、『専制の本質』。

(注5) *Azma al-Dimūqrāṭīya fī al-Waṭan al-'Arabi*. Beirut: Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-'Arabiya, 1984.

(注6) イブラーヒームは「エジプトのイメージを海外で傷つけた」ことなどを理由に、7年の禁固刑を宣告され収監されている (2002年9月現在)。イブラーヒームの逮捕、訴追の背景に関しては伊能 (2002)、池内 (2002, 22-21) を参照。

(注7) ここで再検討、再評価の対象となるのは Lerner (1958; 1963) である。

文献リスト

<日本語文献>

- アハメド, ライラ 2000. 『イスラームにおける女性とジェンダー——近代論争の歴史的根源——』(林正雄・岡真理・本合陽・熊谷滋子・森野和弥訳) 法政大学出版局.
- 池内恵 2002. 『現代アラブの社会思想』 講談社.
- 伊能武次 2002. 「イブラーヒーム事件とエジプト政治——1990年代の民主化再考——」『現代の中東』第32号(1月).
- メルニーシー, ファーティマ 2000. 『イスラームと民主主義——近代性への怖れ——』(私市正年・ラトクリフ川政祥子訳) 平凡社.

<外国語文献>

- Arkoun, Mohammed 1982. *Lectures du coran*. Paris: Maisonneuve & Larose.
- 1984. *Pour une critique de la raison islamique*. Paris: Maisonneuve & Larose.
- Lerner, Daniel 1958. *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*. New York: The Free Press.
- 1963. “Towards a Communication Theory of Modernization.” In *Communications and Political Development*. ed. L.Pye. Princeton: Princeton University Press.

(アジア経済研究所地域研究第2部)